

四半期報告書

(第21期第3四半期)

自 2020年1月1日

至 2020年3月31日

株式会社エリアクエスト

東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 新宿アイランドタワー7階

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 役員等の状況	8
----------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13

2 その他	16
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年5月15日
【四半期会計期間】	第21期第3四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	株式会社エリアクエスト
【英訳名】	Area Quest Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清原 雅人
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 新宿アイランドタワー7階
【電話番号】	03（5908）3301（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部 村山 弘樹
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 新宿アイランドタワー7階
【電話番号】	03（5908）3301（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部 村山 弘樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期連結 累計期間	第21期 第3四半期連結 累計期間	第20期
会計期間	自2018年 7月1日 至2019年 3月31日	自2019年 7月1日 至2020年 3月31日	自2018年 7月1日 至2019年 6月30日
売上高 (千円)	1,957,330	1,647,184	2,511,249
経常利益 (千円)	254,667	161,865	326,159
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	224,430	102,255	250,602
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	343,397	△68,149	281,340
純資産額 (千円)	1,580,247	1,369,041	1,518,190
総資産額 (千円)	3,530,079	3,081,536	3,337,570
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.44	5.05	11.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.8	44.4	45.5

回次	第20期 第3四半期連結 会計期間	第21期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年 1月1日 至2019年 3月31日	自2020年 1月1日 至2020年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.94	1.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第20期連結会計年度、第20期第3四半期連結累計期間及び第21期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間における、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大について

新型コロナウイルス感染症の発生により、当社の店舗仲介手数料収入、業務委託収入において影響が出始めております。今後、駅前店舗、商店街において、更なる自粛要請が続いた場合、サブリース事業収入が減少する等、大きな減収減益となる可能性があります。また、一方で、大きな減収減益後は、弊社シェアを拡大する好機となる可能性も高く、管理物件、サブリース物件獲得等業容の拡大に邁進いたします。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2月に入り、新型コロナウイルスの日本国内外での感染拡大により、外国人旅行者大幅減少によるインバウンド消費が大幅に減少いたしました。弊社が最も営業活動を行う1都3県の駅前店舗は、生命線である人通りが、3月にかけて外出自粛、4月の緊急事態宣言により更に大幅に減少いたしました。結果として、弊社の顧客であるカラオケ・居酒屋を含む飲食店・スポーツクラブ・ネットカフェが、新規出店中止し、また、既存店の大半を臨時休業（一部テイクアウトのみ営業）するなど、回復の目処が立たない状態で推移しました。また、当第3四半期連結累計期間においては、前年同期に計上した販売用不動産売上がなかったことから、大幅な減収減益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,647,184千円（前年同期比15.8%の減少）、営業利益167,109千円（前年同期比35.9%の減少）、経常利益161,865千円（前年同期比36.4%の減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は102,255千円（前年同期比54.4%の減少）となりました。

②資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は757,889千円となり、前連結会計年度末に比べ118,292千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が106,780千円の減少したこと及び売掛金が18,333千円減少したこと等によるものであります。固定資産は2,322,051千円となり、前連結会計年度末に比べ137,517千円減少いたしました。これは主に投資有価証券の減少184,970千円及び建物の購入の増加57,658千円等によるものであります。

この結果、総資産は3,081,536千円となり、前連結会計年度末に比べ256,034千円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は513,996千円となり、前連結会計年度末に比べ22,798千円増加いたしました。これは主に短期借入金が43,620千円増加したものの1年以内返済予定の長期借入金の減少33,638千円及び未払法人税等の増加7,650千円等によるものであります。固定負債は1,198,497千円となり、前連結会計年度末に比べ129,683千円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少104,811千円、社債の減少7,200千円及び繰延税金負債の減少24,476千円等によるものであります。

この結果、負債合計は1,712,494千円となり、前連結会計年度末に比べ106,885千円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,369,041千円となり、前連結会計年度末に比べ149,149千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益102,255千円を計上したものの、配当金の支払い81,000千円があったことと、その他有価証券評価差額金170,405千円の減少等によるものであります。

- (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題
当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

- (3) 研究開発活動
該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,480,000
計	86,480,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月15日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	20,250,000	20,250,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	20,250,000	20,250,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日	—	20,250,000	—	991,100	—	2,250

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 20,247,500	202,475	—
単元未満株式	普通株式 2,500	—	—
発行済株式総数	20,250,000	—	—
総株主の議決権	—	202,475	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれております。
なお「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年7月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	413,451	306,671
売掛金	123,149	104,816
販売用不動産	188,232	188,232
その他	151,347	158,168
流動資産合計	876,181	757,889
固定資産		
有形固定資産		
建物	850,875	908,533
減価償却累計額	△311,807	△348,770
建物(純額)	539,067	559,762
車両運搬具	5,266	6,024
減価償却累計額	△3,906	△4,692
車両運搬具(純額)	1,359	1,332
工具、器具及び備品	251,168	249,674
減価償却累計額	△227,573	△232,049
工具、器具及び備品(純額)	23,594	17,624
土地	91,474	111,670
リース資産	55,867	64,819
減価償却累計額	△18,199	△24,877
リース資産(純額)	37,667	39,941
建設仮勘定	9,072	1,700
有形固定資産合計	702,236	732,032
無形固定資産		
ソフトウェア	30,548	30,104
その他	2,342	2,342
無形固定資産合計	32,891	32,447
投資その他の資産		
投資有価証券	725,723	540,753
長期貸付金	42,475	50,779
繰延税金資産	17,684	10,197
長期前払費用	52,782	47,663
敷金及び保証金	723,694	727,380
保険積立金	52,961	56,678
会員権	52,904	52,904
その他	75,543	90,543
貸倒引当金	△19,328	△19,328
投資その他の資産合計	1,724,441	1,557,571
固定資産合計	2,459,568	2,322,051
繰延資産		
社債発行費	1,820	1,596
繰延資産合計	1,820	1,596
資産合計	3,337,570	3,081,536

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,700	14,286
短期借入金	34,300	77,920
1年内償還予定の社債	7,200	7,200
1年内返済予定の長期借入金	175,633	141,995
リース債務	7,979	10,395
未払金	70,571	81,186
未払法人税等	25,637	33,288
その他	159,176	147,723
流動負債合計	491,198	513,996
固定負債		
社債	39,200	32,000
長期借入金	227,675	122,864
リース債務	33,449	33,304
長期預り保証金	955,334	969,474
繰延税金負債	24,476	—
その他	48,045	40,854
固定負債合計	1,328,181	1,198,497
負債合計	1,819,380	1,712,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	991,100	991,100
資本剰余金	2,250	2,250
利益剰余金	464,446	485,702
株主資本合計	1,457,796	1,479,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,394	△110,010
その他の包括利益累計額合計	60,394	△110,010
純資産合計	1,518,190	1,369,041
負債純資産合計	3,337,570	3,081,536

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
売上高	1,957,330	1,647,184
売上原価	1,316,806	1,151,120
売上総利益	640,523	496,064
販売費及び一般管理費		
役員報酬	68,910	61,400
給料	31,006	41,522
法定福利費	7,616	8,462
求人費	5,215	2,340
減価償却費	23,314	25,618
地代家賃	12,109	12,784
広告宣伝費	29,412	19,511
通信費	3,236	3,484
旅費及び交通費	6,757	7,394
支払手数料	96,896	61,155
顧問料	5,315	4,437
業務委託費	5,143	4,323
交際費	30,976	26,238
その他	53,977	50,282
販売費及び一般管理費合計	379,888	328,954
営業利益	260,634	167,109
営業外収益		
受取利息	15	11
受取配当金	350	350
助成金収入	570	—
未払配当金除斥益	—	472
その他	1,161	307
営業外収益合計	2,096	1,141
営業外費用		
支払利息	6,378	3,987
支払手数料	—	2,166
その他	1,685	231
営業外費用合計	8,064	6,385
経常利益	254,667	161,865
特別利益		
投資有価証券売却益	37,525	15,815
受取保険金	95,374	7,796
解約補填金	—	673
特別利益合計	132,899	24,285
特別損失		
投資有価証券評価損	20,120	4,718
投資有価証券売却損	2,292	—
固定資産除却損	7,693	15,858
固定資産売却損	4,099	—
その他	3,458	4,101
特別損失合計	37,663	24,678
税金等調整前四半期純利益	349,903	161,472
法人税、住民税及び事業税	89,835	48,741
法人税等調整額	35,637	10,474
法人税等合計	125,473	59,216
四半期純利益	224,430	102,255
親会社株主に帰属する四半期純利益	224,430	102,255

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	224,430	102,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118,966	△170,405
その他の包括利益合計	118,966	△170,405
四半期包括利益	343,397	△68,149
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	343,397	△68,149

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	79,770千円	81,622千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月26日 定時株主総会	普通株式	22,500	1.0	2018年6月30日	2018年9月27日	利益剰余金
2019年2月12日 取締役会	普通株式	42,000	2.0	2018年12月31日	2019年3月12日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月26日 定時株主総会	普通株式	40,500	2.0	2019年6月30日	2019年9月27日	利益剰余金
2020年2月13日 取締役会	普通株式	40,500	2.0	2019年12月31日	2020年3月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)及び

当第3四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、不動産ソリューション事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	10円44銭	5円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	224,430	102,255
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	224,430	102,255
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,499	20,250
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月15日

株式会社エリアクエスト

取締役会 御中

三優監査法人

指 定 社 員 公認会計士 増田 涼恵 ㊞
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 川村 啓文 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エリアクエストの2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年7月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エリアクエスト及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年5月15日
【会社名】	株式会社エリアクエスト
【英訳名】	Area Quest Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清原 雅人
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 新宿アイランドタワー7階
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 清原 雅人は、当社の第21期第3四半期（自2020年1月1日 至2020年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。